

シンガポール・タイ
第三国研修事前調査団報告書

昭和58年7月

国際協力事業団
研修事業部

研管

JR

83-15

JICA LIBRARY



1046367C7J

シンガポール・タイ
第三国研修事前調査団報告書

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

受入 月日	'84. 4. 23	119
登録No.	03805	36
		TAD

はじめに

第三国研修は、社会的、文化的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に拠点国を選び、そこを中心に現地事情により適合した技術・知識の移転を図ることを目的とした研修を行う方式であり、拠点国（host country）の自主性を尊重しつつ、地域相互協力（TCDC）を促進するため、わが国の技術協力の一つとして開始されたものであり、昭和49年度タイにおいて養蚕技術に関する研修を実施したのを最初に、その後年々拡大の一途をたどっている。昭和57年度においては、その予算規模も173万円（専門家派遣費、機材供与費はのぞく）となり、8カ国において9コースを実施するに至っているが、昭和58年度においても260百万円の予算措置が計られ、実施件数も15件と増加し、今後の第三国研修実施の質的・量的拡充に対応することが緊急の課題となっている。

かかる観点から、昭和58年3月15日より3月25日までの間、タイ及びシンガポールを対象に本調査団を派遣し、第三国研修の実施可能性等につき先方関係機関と協議せしめることとした。

本報告書は、この調査結果、協議内容等を取りまとめたものである。

昭和58年7月

研修事業部長

宮本守也

目 次

	頁
I 調査チーム編成	1
II 調査日程	2
III 面会者リスト	3
IV 調査結果	4
1. シンガポールにおける第三国研修について	4
2. タイにおける第三国研修について	8
別添参考資料	
1. RELCにおける独自の研修訓練実績	15
2. RELCより提案された第三国研修計画	20
3. RELC実施研修プログラムに参加した日本人関係者リスト	31
4. RELCの組織図	35
5. SEAMEO概要(英文)	36
6. タイ国立皮膚病研究所より提案された第三国研修計画	41
7. タイ国立皮膚病研究所組織図	49
8. 水産局における第三国研修についての日本側専門家案	50
9. タイ国独自による研修実施上の様式・経費	52
10. タイ国独自による研修プログラム	54
11. タイ国における第三国研修上の規則	61

1 調査チーム編成

団長 武井秀雄
団員 小川秀興
団員 鍋屋史朗

JICA名古屋研修センター 所長
順天堂大学医学部皮膚科学教室 教授
JICA研修二課

II 調査日程

日程	行程
3月15日	東京 → シンガポール(武井・鍋屋)
3月16日	午前 RELCにて協議 午後 日・シン職訓センター, 日・シン ソフトウェアセンター見学
3月17日	午前 ポリテクニクにて協議
3月18日	午前 教育省にて協議 午後 大使館, JICA事務所報告
3月19日	シンガポール → バンコック(小川教授は東京 → バンコック)
3月20日	休日
3月21日	午前 DTEC表敬及び協議 大使館, JICA事務所にて打合せ 午後 皮膚病研究所にて協議
3月22日	午前 同上 保健省にて協議 午後 DTECにて報告
3月23日	午前 タイ沿岸養殖プロジェクト増尾専門家と打合せ 午後 水産局にて協議 大使館, JICA事務所へ報告
3月24日	午前 報告まとめ 午後 SEAMES訪問
3月25日	バンコック → 東京

RELC : Regional Education Language Center
シンガポール地域語学センター

DTEC : Department of Technical Economy Cooperation
技術経済協力局

SEAMES : Southeast Asian Ministries of Education Secretariat
東南アジア教育閣僚機構事務局

Ⅲ 面会者リスト

Singapore

1. Regional Language Center (RELC)

Ms. Tai Yu-Lin	Director
Dr. Lim Kiat Boey	Specialist in Language Teaching Methodology
Miss. Yolanda C. Beh	Librarian and Head of Information Center
Mr. Yuen Ngok Onn	Manager (AV Resources)
Mr. Norman de Souza	Registrar
Miss. Rena Kelly	Specialist in Educational Technology

2. Ministry of Education

Mr. Cheah Chak Mun	Assistant Director/Language Curriculum Branch
Miss. Thural Rajalcumari	Specialist Inspector/Foreign Languages Curriculum Branch
Mr. Kwok Kuen Liam	Supervisor/Foreign Language Center
Miss. See-Tow Yoke Peng	Japanese Language Coordinator/Foreign Language Center

3. Singapore Polytechnic

Khoo Kay Chai	Principal
Cheng Huang Leng	Acting Deputy Principal (Planning)
Yeow Kian Peng	Chemical Process Technology Division
Captain R. D. Vardon	Principal Lecturer/Dept. of Nautical Studies

Thailand

1. Institute of Dermatology

Dr. Renoo Kotrajaras	Director
Dr. Pimonpun Gritiyaransan	Dept. of Photobiology
Mr. Vichien	

2. DTEC

Ms. Preeya Osatanamda	Deputy Director-General
Mr. Worarit Wongsaree	Director, Thai Aid Programme

3. Ministry of Health

Dr. Kamol	Director, Dept. of Medical Service
-----------	------------------------------------

4. Ministry of Agriculture and Cooperatives

Mr. Swarng Charoenphol	Director-General, Dept. of Fisheries
------------------------	--------------------------------------

日本人関係者

炭山 隆	日・シ職訓センターチームリーダー
二宮 肇	日・シ ソフトウェアチームリーダー
増尾 政和	タイ沿岸養殖プロジェクトチームリーダー
上原 信博	在シ・日本大使館一等書記官
佐藤 忠春	在タイ・日本大使館一等書記官

Ⅳ 調査結果

1. シンガポールにおける第三国研修について

本チームの当初の目的は、主としてRELC要請の日本語の教授法に関する第三国研修の実施の可能性について調査することであったが、チーム派遣前にRELCより提出された研修計画を検討したところ機材供与の必要性に対する疑義、ニーズの有無、研修対象者選定の困難さ等の問題があることからのこれを絞ることなく、シンガポールにおける第三国研修の可能性全般を調査するいわゆるプロジェクトファイディングに主眼を置くこととし、この角度からRELC側の提案に対する我方コメントを行うにとどめることとし、併せて他の機関における第三国研修案件についても調査を行った。

なお、「日本語」を第三国研修の対象として取り挙げることについては、国際交流基金の日本語関係事業との調整が問題となる可能性もあるが、事業団としてはRELCにおける第三国研修の実施はシンガポール政府の要請による政府ベースの技術協力の枠内としてとらえ、日本語を媒体とする技術移転の効果的実施を促進する観点から本件協力の可能性を調査することとした。

1) RELCにおける「日本語教授法」の第三国研修(Work shop)について

(1) 経緯

昭和58年1月	事業団シンガポール事務所より本件にかかる要請有り
2月	事業団本部より、本件にかかる調査をシンガポール事務所へ依頼
3月	本件についてシ側(RELC, 教育省)の賛同を得た旨の連絡が事務所より有り。 続いて研修計画がRELCより提示さる。

(2) RELCの概要

RELCは教育・科学・文化の向上を目的として設立された地域国際機関であるSEAMEO(Southeast Asian Ministers of Education Organization 東南アジア教育閣僚機構)の一機関として1968年7月に設立され、英語を含む外国語の教授法の向上を図るため、M.A., Ph.D.学位取得に関する研修の実施、研究、出版及びSEAMEO加盟国に対する関連業務を行うこととしている。

所在地： 30 Orange Grove Road, Singapore 1025, Singapore

施設：	17TH-18TH STOREYS	8 Apartments for RELC staff and visitors with families
	9TH-16TH STOREYS	128 Guest Rooms for scholars, fellows, visiting educators, conference participants, etc.
	7TH- 8TH STOREYS	RELC Direct Teaching Unit, Offices
	6TH STOREY	Offices of Academic and Research Staff, Tutorial Rooms, Staff Common Room, Committee Room, Dark Room for photographic work
	5TH STOREY	Lecture Rooms, Demonstration Room, Educational Technology Unit with Workshop, Video Studio
	4TH STOREY	Library and Information Centre, Language Laboratory, Recording Studio, Research Unit, Information Room, Documentation Room and Office

3RD STOREY	The Director's Office, Board Room, Offices of Administrative Staff, General Office, Publications Unit
2ND STOREY	3 large Conference Rooms, Committee Room, 8 Conference Delegation Rooms, Exhibition Gallery, 2 Restaurants
1ST STOREY	Main Lobby, International House Reception Lobby, Auditorium fully equipped with projection and translation facilities, Ministers' Room (with separate entrance), Conference Registration Foyer, Secretariat Rooms, Gift Shop, Bookshop

職員数： 150名, うち語学専門家 20名

独自の研修訓練： 別添参考資料-1

先進国, 国際機関による技術協力： な し

我国からの技術協力： な し

(3) 討議結果

調査団は RELC 関係者（出席者は、IV 面会者リストどおり）と、先方の要請にもとづく研修計画等（別添参考資料-2）について以下のとおり協議を行った。なお協議にあたっては、事業団シンガポール事務所長が同席した。

① 第三国研修に関する先方の要望・調査事項

研修科目・内容・形態；日本語教授法についてのワークショップ

研修レベル；政府機関, 国際機関等に勤務する日本語教師

研修期間；2週間

定員；20~30名

割当国；ASEAN, 韓国, 中国, インド, スリランカ, フィジー, アジア以外の国からもオブザーバーとして参加を許可

短期専門家；若干名の日本人の日本語教師

研修用機材；AV, LL 機材 (S\$199,670) の供与希望

その他；AV, LL 機材購入にかかる前払い (S\$36,000) 希望

② 当方からの事業実施上の疑問点に対する RELC 側の説明

i) RELC の実施する語学教育は加盟国各国の母国語, 英語を中心とし, 他の言語として域内におけるニーズの高い日本語, 仏語, 独語教育を行っている。現在 RELC は SEAMEO 加盟国における日本語等の需要等の調査を了し, 調査結果にもとづき, "ASEAN の語学教育にかかる調査レポート" を作成した。この調査からも日本語教育を充実することの意義は極めて高いとの結論を得ている。

ii) 第三国研修の研修対象者としては, 域内各国の政府機関, 国際機関の日本語教師が挙げられるが, コースへの参加者は十分であると予想している。本コースの実施は技術協力との関連で見れば各国からの研修参加者の日本語教授法のレベルの向上に大きく寄与し, 結果として, これらの参加者がそれ

その所属先において、教育を行うことにより、生徒の日本語能力が向上することとなり、技術研修員として、わが国が受け入れる際において、ただちに役立ち技術移転を高らしめることが期待されよう。

iii) RELCが現有する施設に今回要請のAV機器及びLL装置が供与されれば、語学教育施設として完備することとなり、将来的には近隣諸国から訪日する研修員のための日本語特別コースの実施が可能となり、併せて来ソする日本人専門家の為の英語研修にも施設を非常活用することも出来よう。

RELCとしてはこうした点での協力については前向きに検討する。

iv) Work shopの実施能力についてはRELCが十分にその力を備えている。

v) LL装置等の機材は、Work shop開始に当って、欠くことのできないものであり、また前述iii)の目的のためにも必要である。

③ 第三国研修実施機関としての適性

i) RELCは徒らにアカデミズムに走ることなく、PROBLEM SOLVINGを目標に、前記(2)の研修訓練実績にみるとおり多角的な語学教育(英語を中心とし一部独、仏語の実績あり)、研究、普及活動を活発に展開している。

ii) 人材、組織、体制がしっかりしている。但し、本研修実施にあたっては、若干名の日本語教育専門家(国際キリスト教大学井上教授を希望)の派遣の必要がある。

iii) 語学教育に関するSOFT WAREもかなり有している。

iv) 研修生用宿舎を始め、施設面でも相当に完備されている。

v) 日本語に対する教育需要が多いにも拘らず、RELCに日本語関連の課程がないのは、不自然の感をもっている。

vi) 本研修実施については、SEAMEOの最高議決機関の承認取り付けに何ら不安はない。なお、RELCの上部機関であるSEAMES(Southeast Asian Ministers of Education Secretariat)のDirector, Dr. Adul Nichiencharoenと本件研修についてバンコックにて電話でやりとりをしたところ、本研修に非常に興味を示し、是非協力して欲しい旨の要請があった。

vii) 以上を背景に、本研修の実現に異常な程の熱意を燃やしている。

④ 本研修実施に当ってのRELCの提示条件

日本政府から文化無償で供与されたビデオスタジオ関連機器(S\$120,000)を含め現有する全ての設備、機器を動員するが、足らざるはAV及びLLであり、これが供与S\$199,670は是非必要としている。今、明年中の供与の約束が得られれば、実施協議ミッションを受け入れ、本年度にも研修の実施を希望している。

⑤ 本研修に対する調査チームのコメント

研修カリキュラムについては、チームの「日本語教授法」に対する技術的な限界もあり、深く討議は行えなかったが、RELCの語学専門家により十分検討されていること、後述のとおり、シンガポール教育省も本研修に大いなる期待をしていること、RELCの熱意と実力は並々ならぬものであること、東南アジア地域における日本語熱の高まり、日本語教育の需要が大きいこと、技術協力との直接的な関係の

深まりも期待できること、及び本件協力と文化無償機材の相乗的有効利用が計られること等から、AV及びLL機材の供与が前提となっているのも本件研修が実施されれば先ず成功間違いのないと思われる。

2) ポリテクニクにおける第三国研修について

既によ請済みの4コース(Oil, Chemical and Liquefied Gas Tanker Safety Training, Bridge Team-work/Navigation Control Training, Food Technology Training and Polymee Technology Training)については、規模・態様等を全面的に改めると共に、Marine Engineeringコースを追加し、第三国研修になじむ形で再度要請したいとしている。現在、同校は拡充工事等で多忙を極めているため要請のDRAFT作成に1~2ヶ月以上の時間を必要とする模様であり、学長を始め関係学部長全員が第三国研修の実施に大きな関心と熱意を持っている。

3) その他の適当案件

教育省を訪問し、聞き取り調査を行った処、同省の関心は専ら、RELC提案のWork shopに集中した。ソ政府は、教育制度の中で日本語を最重点外国語と位置付けているところ(中等教育第一年生約4,000人中上位成績者8%を対象に日、独、仏を専攻せしめているが、日本語志望者が圧倒的に多い)日本語教師の質の向上並びに量の拡大が課題となっているため、RELCのWork shopの実現に多大な期待を寄せていると同時に可能な限りの援助を惜しまないとしている。

2. タイにおける第三国研修について

タイ国においては、1977年度からモンクット王工科大学にて「電気通信」、及び1981年度から畜産局にて「口蹄疫防疫」にかかる第三国研修を実施中である。

今回の調査対象研修科目である「皮膚科学」については、すでにタイ国独自でタイ国立皮膚病研究所にて1978年度から毎年3ヶ月間の国際研修コースを実施しており、今回の調査チームに参加の小川教授が2回講師として参加している。

調査チームは、このコースの質・量の拡大を希望するタイ側の要請に基づき、その実施の可能性について調査することとなった。

また、シンガポールと同様、その他の第三国研修案件についても調査することとした。

1) 国立皮膚病研究所における「皮膚科学」の第三国研修について

(1) 経 緯

- 昭和57年8月 本分野の講演のため派遣された小川教授より、本件研修に第三国研修の一環として日本が協力すべしとの提案がなされた。
- 9月 在外機関長会議出席のため帰国したバンコック事務所長よりも同様の要請有り。またDTECも、本件に強く関心を示している旨の連絡有り。
- 昭和58年1月 昭和57年12月派遣の第三国研修巡回指導班(タイ、ケニア、電気通信)よりも、本件研修の実現をタイ側が希望している旨の報告有り。

(2) 国立皮膚病研究所の概要

本研究所は、国連の援助下にアジア、太平洋地域の皮膚科分野の中核的研究、教育、診療機関たることを目的に1971年に設立され、現在厚生省医務局(Dept. of Medical Services, Ministry of Public Health)の管轄下にある。レベルは国連規格では国際的大学院大学にランクされている。

所在地：420/7, Rajavith Road, Bangkok 4, THAILAND

施設：6Fの建物、(床面積1,500 m^2 /1床)、研修用講義室、実施施設完備、ベット数50床

職員数：全職員 245名

就中専門医(Specialist)10名、看護婦24名、Practical Nurse 38名、
Pharmacologist 4名、Medical Technologist 16名、Assistant Technician 19名、
Assistant Pharmacologist 12名、Medical Photographer 1名、
Medical Instructor 1名、Health Educator 3名、Educator 3名、
Social Worker 2名、Publicity 1名、Librarian 1名、その他Administrator

独自の研修訓練；3ヶ月間の国際皮膚科学研修コースを1978年度から実施(詳細後述)

先進国・国際機関による技術協力；

第1、2回の上記国際皮膚科学研修コースに英・米より講師が派遣された。

我国からの技術協力；

順天堂大学小川秀興教授が上記コースの講師として昭和55年8月及び昭和57年7月に各15日間ずつ派遣。各派遣時に携行機材(分光光度計、紫外線照射装置)供与。

又、同研究所のDr. Pimonpun Gritiyarangsarn が昭和56年8月1日から3ヶ月間順天堂大学にて皮膚病について研修。

その他：1日の来院患者数 500~600名（新、再患含む）

(3) 3ヶ月間の国際皮膚科学研修コース概要

DTEC、厚生省医務局共催により国立皮膚病研究所を実施機関として、1978年から3ヶ月間の研修期間をもって実施されている。研修者は、アジア・太平洋地域を中心とした国々の皮膚科学者35~45歳の少壮学者で所属国政府の推薦を受けたものを対象とし、全費用をタイ側が負担している。研修は実地臨床研修、集中講義に分けられ、タイの医師が実地臨床研修を担当し、先進国から招待された専門家が研究面について講義を行っている。

また研修機関としては、本研究所を基幹に周辺の研究教育機関をブランチとしている。

なお、第1回から第5回までの本コースの参加者は次のとおりである。

アフガニスタン5名、バングラデシュ5名、ビルマ4名、インドネシア9名、韓国6名、マレーシア4名、モルディブ1名、ネパール3名、パキスタン4名、フィリピン15名、スリランカ2名、オランダ1名、フィジー1名、インド1名、シンガポール1名、計62名
タイ48名

(4) 討議結果

調査チーム派遣前の要請では、研修期間6ヶ月であったが、今回要請越した計画では研修期間が10ヶ月となった。研究所関係者（出席者は面会者リストどおり）と、研修計画（別添参考資料-6）について協議を行った結果は次のとおりである。

① 第三国研修に関する要望・調査事項

研修科目・内容・形態；皮膚科学についての講義、臨床実習及び視察

研修レベル；Diplomaレベル

研修期間；10ヶ月

定員；14名

割当国；未定

短期専門家；Biochemistry, Photobiology, Pigmentation, Pharmacodynamics, Clinical Research, Immunology, Electromicroscopy, の7分野について各1名ずつ要望有り。

研修用機材 特に要望なし

その他；GIの作成・送付・募集、宿舍の斡旋等は他の第三国研修にないDTECが対応する。
なお、先方の予算措置については詳細な詰めを行っていないが、DTECは生活費について独自で実施中の他の研修コースとのバランスを計るため、6,500B/月（食費、宿泊費含）を考えているとのこと。

② 我方疑問点に対する研究所側コメント

アジア・太平洋地域における皮膚病は、内科疾患と双肩する程に蔓延している実情にも拘らず、専門医の人口比率は1対150万と極端に少ないため長期研修の参加に対しては無理があるように思われるが、期間延長の要望が多く関係者から寄せられていることを背景に、研修員の確保については自信をもっている。

③ 第三国研修実施機関としての適性

- i) 皮膚病研究所は、アジア・太平洋地域の中で最大規模の施設・陣容を有しており、特に臨床面における諸活動については世界的に高い評価を得ている。
- ii) 卒業医の研修実績を持ち、TCDCとしても3ヶ月間の国際皮膚病研修コースを既に5回実施し、近隣諸国の要望に応えて引続き第6回目を本年6月から開催することになっている。
- iii) 従来の3ヶ月コースを10ヶ月に拡充する計画を持っているが、これが実施については、わが国から INVESTIGATIVE FIELD の専門家4～6名の派遣が得られれば、他は施設・陣容ともほぼ自前で対応が可能としている。
- iv) 10ヶ月コースが実現すれば英国の例に於いてDIPLOMA授与の可能性が高く、このことは研修者の資質の向上並びに待遇改善が期待でき研修員に対する利益のみならず、患者が裨益するところ極めて大となる。
- v) わが国の第三国研修の態様規模の範囲内での実施について異論を持っていない。
- vi) 厚生省、及びDTECの全面的支持を得ている。
- vii) 研究所長を中心に夢（本コースの実施）の実現を熱望している。遅くとも明年1～3月を目途に開始に持って行くため、実施協議ミッションの早期来タイを希望している。

④ 研修期間延長に伴う制約条件

DTEC、厚生省の全面的支持を得ているも、DIPLOMAの授与に関しては、CIVIL SERVICE COMMISSIONの認可を必要とし、これの取付けには、概ね3ヶ月の時間を要する見込みである。

⑤ 第3回研修として取上げる際の留意事項

- i) 我国の協力を明らかにし、かつ円滑な実施を行うため、Organizer 或いは実施上のDirectorとして研究所長、Dr. Rerooと日本人皮膚科学者名を併記する。
- ii) 本コースを10ヶ月で実施する場合、カリキュラムを6ヶ月間を臨床実地皮膚科学教育(Clinical Dermatology)、2ヶ月間を熱帯皮膚病学(Tropical Dermatology)、2ヶ月間を臨床研究皮膚科学教育(Investigative Dermatology)とする。熱帯皮膚病学をも重要視することにより、参加国のニーズに応え、かつ国際的見地から立ってのコースの特性をつくりあげる。
なお、臨床実地皮膚科学及び熱帯皮膚病学はタイ側において対応が可能であり、臨床研究皮膚科学教育は、タイ側に弱い面があるため、主としてこの部分について日本側が行う。
- iii) コースの講師は原則的にタイ人及び日本人とする。講師の選択にあたってはi)項のOrganizer 或いはDirectorが協議することとする。

IV) 本コースに参加する日本人専門家数は4～5名が必要とされている。

V) 本コースは東南アジアにおける皮膚科臨床実地医養成のための短期研修コースであると認識されるので、本コースを優秀な成績で終了したものを更に皮膚科臨床研究医としても養成するため1～2年日本で、研修を受けさせることが望まれる。

⑥ 本研修に対する調査チーム・コメント

第三国研修を含め協力を行う上で重要なのは、実施機関の“熱意”と“能力”であるが、研究所は熱意については誠に申し分なく能力も既にかなりのものを持っており、アジア地域の本分野の状況とそ
の中での研修需要が切実であること、DTEC始め関係機関が強力に本件計画を押していること、⑤ II) 項
の臨床実地皮膚科学教育、熱帯皮膚病学を研修することにより、皮膚科専門医としてのminimum re-
quirementを満足させることができること等から、本研修実施に我国が協力することは非常に意義ある
ことであり、その効果も十二分に確保できると考えられる。

2) 水産局における第三国研修について

水産局はわが国の無償資金協力及び水産プロジェクト協力の成果をベースにアカメ SEABASS 種苗生産
に関する第三国研修の実施に多大な関心を有している。この背景としては、アカメは成長が早く(8ヶ月
程度で市場出荷が可能)経済性に富み沿岸漁業で対応が可能であること等から、養殖の普及生産の飛躍的拡
大が期待されているところ、アカメの自然生態については未知な部分が多い現況の中で、タイはアカメの調
査研究、就中、養殖の面では最先端を行っているため近隣諸国から大きな期待が寄せられており、既にFAO/
UNDP, SOUTH CHINA SEA DEVELOPMENT PROGRAMME 主催で1ヶ月の研修実績(6ヶ
国、約20名参加)を有していること等があげられる。

日本側専門家計画案；別添参考資料-8

3) その他の適当案件

DTECとしては基本的には新規開設のコースにわが方第三国研修計画の協力を希望しており、具体的回答
は俄にはし難いとしながらも、例えば環境問題を取上げの対象として検討したいとしている。

別添参考資料

1. RELCにおける独自の研修訓練実績
2. RELCより提案された第三国研修計画
3. RELC実施研修プログラムに参加した日本人関係者リスト
4. RELCの組織図
5. SEAMEO概要（英文）
6. タイ国立皮膚病研究所より提案された第三国研修計画
7. タイ国立皮膚病研究所組織図
8. 水産局における第三国研修についての日本側専門家案
9. タイ国独自による研修実施上の様式・経費
10. タイ国独自による研修プログラム
11. タイ国における第三国研修上の規則

別添1. RELCにおける独自の研修訓練実績

1968 ~ 1976

- Fifteen four-month intensive courses leading to the award of the Certificate in the Teaching of English as a Second or Foreign Language.
- Five one-year courses leading to the award of the Diploma in the Teaching of English as a Second or Foreign Language.
- Five three-month specialized advanced courses, each devoted to the treatment in depth of a specific topic representing a major English teaching problem in SEAMEO countries which required urgent consideration and solution. These five courses were:
 1. The Production and Evaluation of Instructional Materials, 1972
 2. The Training and Supervision of Teachers of English as a Second or Foreign Language, 1973
 3. Research in Language and Language Teaching, 1975
 4. Curriculum Development and Syllabus Writing for Programmes of English for Special Purposes, 1975
 5. Sociolinguistics, 1976

By December 1976, 651 key and potential key persons in English teaching from SEAMEO countries had undergone training at RELC. The distribution by country was as follows: Indonesia, 98; Kampuchea, 47; Laos, 48; Malaysia, 107; Philippines, 88; Singapore, 104; Thailand, 104; and, Viet Nam, 55.

In addition, there were 34 participants from non-SEAMEO countries: Brunei, Fiji, Hong Kong and Pakistan and 477 scholars trained under other RELC programmes.

1977 ~ 1981

- Five nine-month courses leading to the Diploma in Applied Linguistics, July ~ March (from 1977)
- Four courses leading to the Degree of Master of Arts in Applied Linguistics, July ~ March (from 1978)
- Five nine-month courses leading to the Diploma in Advanced Study and Research in Applied Linguistics, July ~ March (from 1977)

• Nine four-month specialized advanced certificate courses, July ~ October, November ~ March (from 1977). The nine courses were:

- Course 201 Language Development and Planning
4 July ~ 29 October 1977
- Course 202 Language Teaching with Special Reference to Language Policy Implementation and Current Practices in Southeast Asia
21 November 1977 ~ 18 March 1978
- Course 203 Instructional Materials for Language Learning in Southeast Asia, with Particular Focus on Textbook Writing, Language Laboratory Software and Materials for Self-Instruction
3 July ~ 28 October 1978
- Course 204 Modern Trends in Linguistic Analysis and Their Application to Linguistic Research and Language Teaching in Southeast Asia
20 November 1978 ~ 17 March 1979
- Course 205 Language Testing with Special Reference to Research and Current Practices in Southeast Asia
2 July ~ 27 October 1979
- Course 206 Psycholinguistic Approaches to Problems in Language Education in Southeast Asia
26 November 1979 ~ 22 March 1980
- Course 207 Translation in Southeast Asia: Problems, Techniques and Procedures
7 July ~ 1 November 1980
- Course 208 Classroom Interaction Analysis: Its Contributions to Methodology and Teacher Evaluation
1 December 1980 ~ 28 March 1981
- Course 209 Development of Communication Skills
6 July ~ 31 October 1981

By December 1981, 1,066 administrators, teacher educators, supervisors, research designers, curriculum specialists and other high level personnel were trained at RELC. The distribution by country was as follows: Indonesia, 177; Kampuchea, 47; Laos, 48; Malaysia, 189; Philippines, 152, Singapore, 225; Thailand, 173; and Viet Nam, 55.

In addition there were 44 participants from non-SEAMEO countries: Brunei, Fiji, Hong Kong and Pakistan and eight special assistance in-service courses conducted for Singapore teachers at the request of the Ministry of Education, Singapore.

Table 1 Total Number of Scholars/Trainees who Completed SEAMEO Degree and Non-degree Programmes at Centres Projects for the Period 1967/1980; Broken Down by Nationalities

Centres / Projects	Degree Programme										Sub Total	Total for Degree	Non-Degree Programme										Sub Total	Total for Non-Degree	Grand Total for Degree/Non-Degree						
	I					K							L	M	P	S	T	V	I	K	L	M				P	S	T	V	Sm	Non Sm
	K	L	M	P	S	T	V	I	K	L																					
BIOTROP												228	27	24	82	128	53	164	23	(152 ^b)							729	(152)	881	881	
INNOTECH												125	40	39	127	131	121	134	41	(33 ^b)							758	(33)	791	791	
RECSAM												322	82	89	346	313	292	307	111							1,872	(35)	1,907	1,907		
RELC	37	16	12	43	40	48	41	16	(10 ^c)	(3 ^c)	253	91	32	36	95	92	92	99	43	(59 ^b)	(37 ^b)	580	(96)	676	676	942	942				
SEARCA	39	6	1	22	91	2	92	33	—	—	286	232	30	4	237	2,420	5	543	115		(93 ^f)	3,586	(93)	3,679	3,679	3,965	3,965				
SPAFA												28			14	25		36					103		103	103	103	103			
TROPMED	273	17	33	122	288	27	428	50	(73 ^d)	(250 ^e)	1,238											1,238	(323)	1,561			1,561	1,561			
Total by Nationalities	349	39	46	187	419	77	561	99	(83)	(253)	1,777	1,026	211	202	901	3,109	563	1,283	333	(244)	(165)	7,628	(409)	8,037	8,037	10,150	10,150				

Legend

I - Indonesia
K - Kampuchea
L - Laos
M - Malaysia
Sm - SEAMEO Region, Non-Sm - Non-SEAMEO Region, and Non-SEAMEO Scholar

Sub-scripts

Non-Degree Programme

a Non-Sm
Alghanistan
Bangladesh
Hong Kong
Korea, Republic of
Pakistan
Papua New Guinea
Sierra Leone

b Sm
Indonesia
Malaysia
Philippines
Singapore
Thailand

c Sm
Australia
Brunei
Hong Kong
New Zealand
Pakistan
United Kingdom

Degree Programme

d Non-sm
Indonesia
Kampuchea
Laos
Malaysia
Philippines
Singapore
Thailand
Viet Nam

e Non-sm
Bangladesh
Burma
India
Maldives
Papua New Guinea
Sweden
USA

f Non-Sm
Bangladesh
Bhutan
Brazil
Burma
China, Republic of
Colombia
Guyana
India
Iran
Japan
Korea, Republic of
Nepal
Pakistan
Seychelles
South Africa
Sri Lanka
Viet Nam
West Indies
Western Samoa

Table 2 Number of Participants and Professional Conferences/Seminars/ Workshops at SEAMEO during the Period 1966/1980

Fiscal Year	BIOTROP		INNOTECH		RECSAM		RELC		SEARCA		SPAPA		TROPED		SEAMES		TOTAL	
	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.	No of Participants	No of Conf.
1966/1967			34	1	37	1	30	1	12	1			230	2	110	2	453	8
1967/1968			17	1			87	2					147	2	18	1	269	6
1968/1969			101	2	40	2	200	1					223	2			564	7
1969/1970			30	1	60	1	400	1					104	1	28	1	622	5
1970/1971			452	2	93	2	80	1					478	3	286	5	1,389	13
1971/1972			204	3	92	2	245	1	205	5			233	4	141	3	1,120	18
1972/1973			71	1	85	3	30	1					170	2	45	1	401	8
1973/1974	142	2	29	1	50	2	180	1	174	5			370	3	59	2	1,004	16
1974/1975	151	3			59	2	625	3	195	7			310	2	10	1	1,350	18
1975/1976	49	2	65	1	15	1	226	1	805	18			200	3	193	6	1,553	32
1976/1977	220	3	62	3	17	1	288	3	274	13			200	1	130	3	1,191	27
1977/1978	474	5	83	6	45	3	231	1	250	7	78	1	180	2	301	7	1,642	32
1978/1979	45	1	35	3	109	4	285	1	430	15	75	4	380	2	142	3	1,504	33
1979/1980	123	3	48	4	36	2	400	1	474	14	81	2	320	1	258	7	1,740	34
Total	1,204	19	1,234	29	738	26	3,307	19	2,819	85	234	7	3,545	30	1,721	42	14,802	257

別添2. RELCより提案された第三国研修計画

JICA-RELC Training Workshop in the
Methodology of Teaching Japanese as a Foreign Language

Attachments:

1. Course Objectives and Programme Outline
2. Educational Technology Requirements
3. Operating Budget for First Year
4. Funding Sources for First Year
5. Five-Year Budget and Funding Sources

COURSE OBJECTIVES AND PROGRAMME OUTLINE

Purpose:

To provide training of two weeks' duration (10~12 days, 80 hours) for selected groups of 25~30 teachers of Japanese from various Asian countries, in order to help them upgrade their skills in all areas of methodology of teaching Japanese as a foreign language.

Specific objectives:

- (1) To expose workshop participants to innovative approaches, methods, and techniques of teaching Japanese as a foreign language which are most appropriate to their own teaching/learning situations, and to give participants practice in applying them;
- (2) To combine theory and practice in course design, materials selection and preparation, testing and evaluation, always relating the theory and practice to local needs and resources;
- (3) To emphasize, wherever possible, multi-media approaches, in the workshop itself, and in later applications to the teaching and learning of Japanese in the participants' own countries, for both students in school and adult learners.

Programme outline:

There will be six main components of the workshop (approximate number of hours for each component shown in brackets).

- (1) Opening and Orientation (4 hours)
- (2) Japanese as a Foreign Language (JFL) Teaching Methodology (24 hours) coordinated with Materials throughout, demonstrated and practised through:
 - (a) Peer teaching
 - (b) Micro teaching
 - (c) Video demonstrations
 - (d) Observation

- (3) JFL Materials (24 hours) coordinated with Methodology throughout and emphasizing these aspects:
 - (a) Instructional materials design
 - (b) Selection and use of resources
 - (c) Media: print, film, audio, video, computer, graphics and visuals
- (4) JFL Course Design (12 hours)
 - (a) Needs analysis
 - (b) Formulation of language learning objectives
 - (c) Syllabus design
- (5) Testing and Evaluation (12 hours)
 - (a) Testing language skills; listening, reading, writing, speaking
 - (b) Programme evaluation
- (6) Workshop evaluation and closing (4 hours)

Expected outcome:

The participants will return to their teaching assignments with a thorough grasp of the essential principles of teaching Japanese as a foreign language, and considerable practical experience in the application of modern educational media for this purpose.

EDUCATIONAL TECHNOLOGY REQUIREMENTS

The following items of equipment will be required during the 10-12 day intensive training workshop that is to be held annually at RELC over a five-year period, for Asian teachers of Japanese as a foreign language.

These items will be required to supplement existing RELC facilities to bring them up to a suitable standard for the training of teachers of Japanese as a foreign language in modern, progressive foreign language teaching techniques.

Item 1:

One Audio Visual Language Laboratory

It is imperative that workshop participants be trained in the use of modern language laboratory equipment. An audio visual language laboratory is therefore a necessary addition to RELC facilities if the training workshop is to adequately prepare teachers of Japanese as a foreign language in Southeast Asia.

In view of the urgency of the situation, that the first training workshop must be mounted in 1983, then the order for the Audio Visual Language Laboratory will have to be placed at the earliest possible date.

RELC would strongly recommend that the provision of this item be given top priority, and that JICA make arrangements for an advance payment to RELC to cover the cost of the language laboratory. The total of this advance would represent equipment costs that are budgeted for over the five-year period of the JICA-RELC Training Workshop Programme. In return for this arrangement RELC is prepared to loan to the training workshop existing AV equipment without charge.

Costs:

Language Laboratory (30 booths)	S\$96,250.00
Video Monitors	48,320.00
Camera and Master Console	13,000.00
Response Analyser	19,200.00
Response Printer	14,400.00
Response Units	8,500.00
	<hr/>
	S\$199,670.00

(Installation costs are not yet included.)

Item 2:

This item comprises a list of additional items of equipment that are required for the RELC Video System and which have already been submitted to the Government of Japan by RELC in a letter to His Excellency Mr. Hiromu Fukada, Ambassador for Japan to Singapore, dated 11 February, 1983.

These items are listed here to indicate to JICA the real extent of RELC's equipment requirements at this time, and to request JICA's kind support in any way possible for RELC's submission to the Government of Japan:

List of additional items of equipment
required for the RELC video system

1. Sony BVT 500 Time Base Corrector	S\$35,000.00
2. Video Character Generator	8,000.00
3. Studio Caption Roller	11,865.00
4. Hokushin SC-10S 16mm TV Film Projector for Telecine use	6,000.00
5. C.C.T.V. for Rooms 401, 403, 404 and 407	
5.1 4 Sony 27" Monitors CVM27690PSE @ S\$2,600.00 each	10,400.00
5.2 4 Video Trolleys @ S\$300.00 each	1,200.00

5.3	Cables, RF Amplifier, RF Moderator and Installation Charges	S\$6,000.00
6.	Viewing System for the Language Teaching Institute:	
6.1	2 Sony 27" Monitors CKV2760PSE @ S\$1,800.00 each	3,600.00
6.2	2 Sony SLT9ME Betamax Videocassette Recorders @ S\$2,000.00 each	4,000.00
6.3	2 Trolleys @ S\$300.00 each	600.00
7.	Computer Assisted Instruction unit, comprising micro-computer and videocassette recorder	
7.1	Sony micro-computer SWC-70	10,000.00
7.2	Sony VCR SLO420P	4,000.00
8.	One Sony Portapak	
8.1	Sony DXC-1640P Portable Colour Camera	7,200.00
8.2	Sony VO-4800PS Portable U-matic videocassette recorder	6,750.00
8.3	Sony BP-60 Rechargeable Battery Pack for DXC-1640P and VO-4800PS	270.00
8.4	VCT-20A Tripod and TPD Dolly for Portable Camera DXC-1640P	246.00
		S\$115,131.00

RELC looks forward to a lasting and productive period of cooperation with JICA in the field of JFL teacher-training. To make this training as effective as possible RELC seeks to upgrade and extend its training facilities through the acquisition of a modern audio visual language laboratory and through the acquisition of the additional items for its Video System.

OPERATING BUDGET FOR FIRST YEAR

1. INTERNATIONAL TRAVEL AND PER DIEM
(18 participants sponsored by JICA excluding Singapore participants)

(a) Return air fares:

Suva/Auckland/Sin/Auckland/Suva	\$5,014 × 2	\$10,028	
Delhi/Sin/Delhi	\$2,104 × 2	4,208	
Colombo/Sin/Colombo	\$1,696 × 2	3,392	
Jakarta/Sin/Jakarta	\$ 690 × 2	1,380	
Kuala Lumpur/Sin/Kuala Lumpur	\$ 260 × 2	520	
Seoul/Sin/Seoul	\$2,846 × 2	5,692	
Beijing/HK/Sin/HK/Beijing	\$2,916 × 2	5,832	
Manila/Sin/Manila	\$1,398 × 2	2,796	
Bangkok/Sin/Bangkok	\$ 988 × 2	1,976	\$35,824

(b) Per diem for 12 days (18 participants at S\$100.00
per person per day) \$21,600

2. LOCAL TRANSPORTATION (Reinbursement by JICA)

3. POSTAGE AND TELEGRAMS (Pre- and Post- workshop) 300

4. SECRETARIAL SERVICES

Pre-workshop typing		720	
Two full-time typists for 10 working days @ \$30.00 per day		600	
One full-time office attendant for 10 working days @ \$20.00 per day		200	\$1,520

5. STATIONERY AND SUPPLIES (20 participants sponsored by JICA)		
(a) Writingpads and ball point pens	\$	40
(b) 20 folders @ \$2.00		40
(c) Duplicating paper, ink and stencils		400
(d) Photocopies		50
(e) Miscellaneous		100
(f) Instructional supplies e.g. video cassettes, audio cassettes, assorted graphic software		2,000
		<u>\$2,630</u>
6. RENTAL OF RELC PREMISES AND FACILITIES		
Classrooms, Library, Video Studio, Language Laboratory, Educational Technology Unit, etc.		\$11,000
7. RELC ADMINISTRATIVE OVERHEADS at 10%		\$7,290
8. CONTINGENCIES at 5%		\$3,646
		<u>\$3,646</u>
	Total:	\$83,810

Note: RELC may be able to obtain some discount on airfare.
The discount and savings from airfare and other cost
components are to be added to the equipment cost.

FUNDING SOURCES FOR FIRST YEAR

	Funding Sources		Remarks
	JICA	REL	
	S\$	S\$	
1. INTERNATIONAL TRAVEL AND PER DIEM			
(a) Return airfares for 18 participants	35,824		
(b) Per diem for 18 participants for 12 days	21,600		
2. LOCAL TRANSPORTATION			JICA to provide if required
3. POSTAGE AND TELEGRAMS (PRE- AND POST- WORKSHOP)	300		
4. SECRETARIAL SERVICES			
(a) Typists)		1,520	
)			
(b) Office Attendant)			
)			
5. STATIONERY AND SUPPLIES			
(a) Writing pads and ball point pens)			
)			
(b) 20 folders)			
)			
(c) Duplicating paper, ink and stencils)	630		
)			
(d) Photocopies)			
)			
(e) Miscellaneous)			
)			
(f) Instructional supplies e.g. video cassettes, audio cassettes, assorted graphic software	2,000		

	Funding Sources		Remarks
	JICA	RELC	
6. RENTAL OF RELC PREMISES AND FACILITIES Classrooms, Library, Video Studio, Language Laboratory, Educational Technology Unit, etc.	S\$	S\$ 11,000	
7. ADMINISTRATIVE OVERHEADS at 10%		7,290	
8. CONTINGENCIES at 5%	3,646		
9. *AV EQUIPMENT	36,000		
TOTAL	100,000	19,810	

Note: RELC may be able to obtain some discount on airfare. The discount and savings from airfare and other cost components are to be added to the equipment cost.

*Part of total of S\$199,670 required for the audio-visual language laboratory.

Operational expenses such as local transportation, representation (meeting), have not been included.

FIVE-YEAR BUDGET AND FUNDING SOURCES

	1983		1984		1985		1986		1987	
	JICA	RELC	JICA	RELC	JICA	RELC	JICA	RELC	JICA	RELC
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
1. International Travel and Per Diem (18 participants)	57,424	-	60,295	-	63,310	-	66,476	-	69,800	-
2. *Local Transportation	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. Postage and Telegrams	300	-	330	-	363	-	399	-	438	-
4. Secretarial Services	-	1,520	-	1,672	-	1,839	-	2,022	-	2,224
5. Stationery and Supplies	2,630	-	2,893	-	3,182	-	3,500	-	3,850	-
6. Rental of RELC Premises and Facilities	-	11,000	-	12,000	-	13,310	-	14,641	-	16,105
7. RELC Administrative Overheads	-	7,290	-	8,019	-	8,820	-	9,702	-	10,672
8. Contingencies @ 5%	3,646	-	4,010	-	4,410	-	4,851	-	5,336	-
Total	64,000	19,810	67,528	21,791	71,265	23,969	75,226	26,365	79,424	29,001
9. AV Equipment	36,000	-	42,472	-	49,735	-	57,874	-	66,986	-
	100,000	19,810	110,000	21,791	121,000	23,969	133,100	26,365	146,410	29,001

* Operating expenses such as local transportation, representation (meeting), have not been included. Will be paid out of JICA budget separately.

別添3. RELC実施研修プログラムに参加した日本人関係者リスト

RELC LANGUAGE TEACHING INSTITUTE

List of Japanese Course Participants

Regular Courses

<u>Name</u>	<u>Position</u>	<u>Course</u>	<u>Date</u>
1 Taketo Fukike	Manager Toa Harbor Works Co Ltd	Fluency in Spoken English	1977
2 Takeshi Nozaki	Representative Mitsui Mining & Smelting Co Ltd	Fluency in Spoken English & English for Business & Administration I	1977 Nov 1979 ~ Mar 1980
3 Kenji Tokuyama	Executive Officer Japanese Chamber of Commerce & Industry	Fluency in Spoken English	1977
4 Michio Tanaka	Personnel & Accounting Manager Nichicon (S) Pte Ltd	Intermediate General English	Apr ~ Jul 1980
5 Seiji Nakashima	Company Executive Century Park Sheration	English for Business & Administration	Apr ~ Jul 1980
6 Watanabe Takashi	Accountant Coopers & Lybrand	Intermediate General English	Jul ~ Nov 1980
7 Kiyoshi Nogawa	Accounting Manager Fujitsu (S) Pte Ltd	Better Spoken English	Jul ~ Nov 1980
8 Shinji Aoki	Manager Asiatic Wood Products Co Pte Ltd	Intermediate General English & English for Business & Administration I	Apr ~ Jul 1980 Jan ~ Mar 1982
9 Hirohisa Yamaguchi	Vice-President Bedmec Industries Pte Ltd	Fluency in Spoken English	Jul ~ Oct 1979
10 Atsuko Yamaguchi	Student	Fluency in Spoken English	Jul ~ Oct 1979

11	Yasuharu Kitada	Managing Director IRS (S) Pte Ltd	Fluency in Spoken English	Jul ~ Oct 1979
12	Shinichiro Sakamoto	Assistant Manager Nippon Miniature & Bearing Pte Ltd	English for Business & Administration I	Jan ~ Mar 1981
13	Shiro Saito	Press Correspondent	English for Business & Administration I	Jul ~ Nov 1980
14	Tadashi Yokoyama	Representative Nippon Steel Corporation	Better Spoken English	Nov 1980 ~ Mar 1981
15	Katsuhiko Kurosawa	Engineer Micaltronic Industries (Pte)Ltd	General English I General English II	Jul ~ Sep 1981 Oct ~ Dec 1981
16	Fumiko Kawasaki	Student	Intensive General English	Aug 1981
17	Hitoshi Kurihara	Student National University of Singapore	Better Spoken English	Jan ~ Mar 1982
18	Reiko Matsuzawa	Housewife	Certificate of Proficiency in English	Jul ~ Oct 1982
19	Kenji Ayukawa	Construction Manager Hibiya Engineering	General English III	Apr ~ Jun 1982
20	Yoshihiro Kojima	Engineer Hibiya Engineering	General English III	Apr ~ Jun 1982
21	Mitsuhiko Morimoto	Press Man The Yomiuri Shimbun	Intensive General English	Jul ~ Aug 1982
22	Shiro Watanabe	Stationery and Office equipment dealer	Intensive General English I & II	Jan 1983
23	Katsuomi Yoshimura	Police Inspector Tokyo Metropolitan Police Dept.	English Proficiency Course	Jul ~ Aug 1982
24	Tadashi Sakurai	Public Super- intendent Tokyo Metropolitan Police Dept.	English Proficiency Course	Jul ~ Aug 1982

Special Package Courses

I Intensive General English Course for Japanese Experts
(11 June ~ 28 September 1979)

<u>Name</u>	<u>Position</u>
1 Kenji Kimura	Semi-Government Officer Japan-Singapore Training Centre
2 Hidesada Kurioka	Semi-Government Officer Japan-Singapore Training Centre
3 Haruo Naito	Co-ordinator Japan-Singapore Training Centre
4 Akio Nakajima	Co-ordinator Japan-Singapore Training Centre
5 Yasumasa Odaka	Japanese Teacher
6 Takashi Sumiya	Expert Japan-Singapore Training Centre

II Intensive General English Course for Japanese Experts
(16 August ~ 25 October 1979)

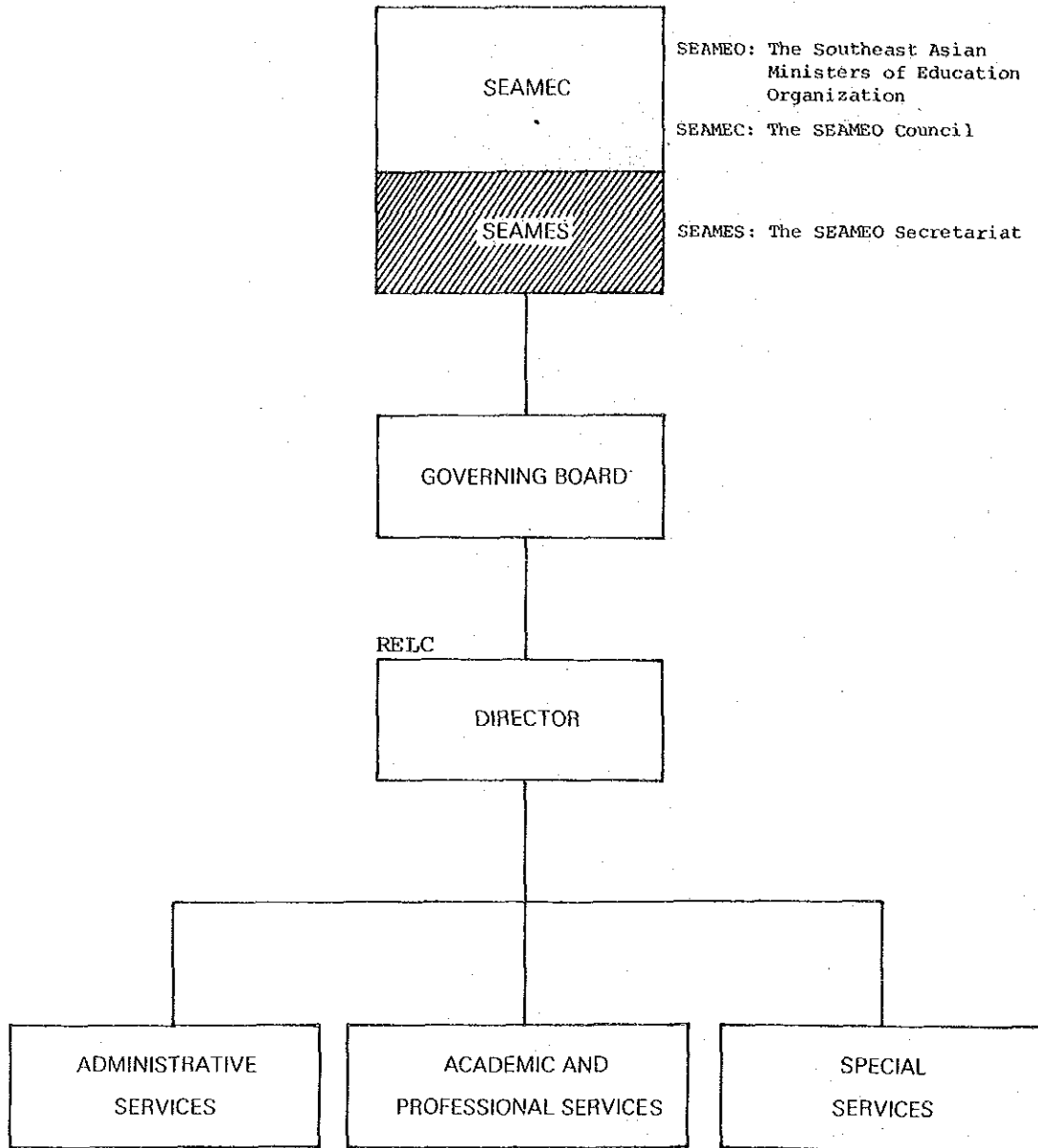
<u>Name</u>	<u>Position</u>
1 Akihiro Sato	Expert in Electronics
2 Haruo Saito	Instructor Instrumentation Course Japan-Singapore Training Centre
3 Hajime Terada	Colombo Plan Expert in Electrical Control
4 Katsuaki Takanaka	Instructor CHIBA Vocational Training Centre
5 Ramei Nakano	Vocational Training Instructor
6 Shigeki Sugibuchi	Colombo Plan Expert in Plastic Moulding
7 Yuji Miyazaki	Expert in Electrical Engineering

III General English Course - Level IV for Japan-Singapore
Institute of Software Technology
(12 January ~ 16 March 1983)

<u>Name</u>	<u>Position</u>
1 Hajime Ninomiya	Head of Project
2 Kazumasa Kojima	Japanese Expert
3 Tsunchiro Suzuki	Japanese Expert
4 Yoshihisa Sadakane	Japanese Expert
5 Masaki Imai	Japanese Expert
6 Shigeru Nakamura	Japanese Expert

別添4. RELCの組織図

Organization Chart of RELC



Structure and Programme of SEAMEO

The Southeast Asian Ministers of Education Organization (SEAMEO) was organized in Bangkok, Thailand, on 30 November 1965. Its Charter was signed by the Ministers of Education of Indonesia, Laos¹, Malaysia, Philippines, Singapore, Thailand and the Republic of Viet Nam on 7 February 1968. The Khmer Republic² joined the Organization in 1970 and by 1974, Australia, France and New Zealand became Associate Members.

Even before its inception, the Southeast Asian Minister of Education who gathered informally in Bangkok, Thailand, in November 1965 to thrash out the formation of SEAMEO, had the conviction that effective education would play a key role in Southeast Asian countries' development. During that period, regional associations were not uncommon but SEAMEO's decided advantage would lie in having for its chosen field of endeavour the areas of education, science and culture. Every member country then felt the common need for a more effective means of educating its manpower, for science and technology, for the acceleration of development, and for boosting national morale by enhancing the people's pride in their own culture.

¹ now the Lao People's Democratic Republic

² now Democratic Kampuchéa

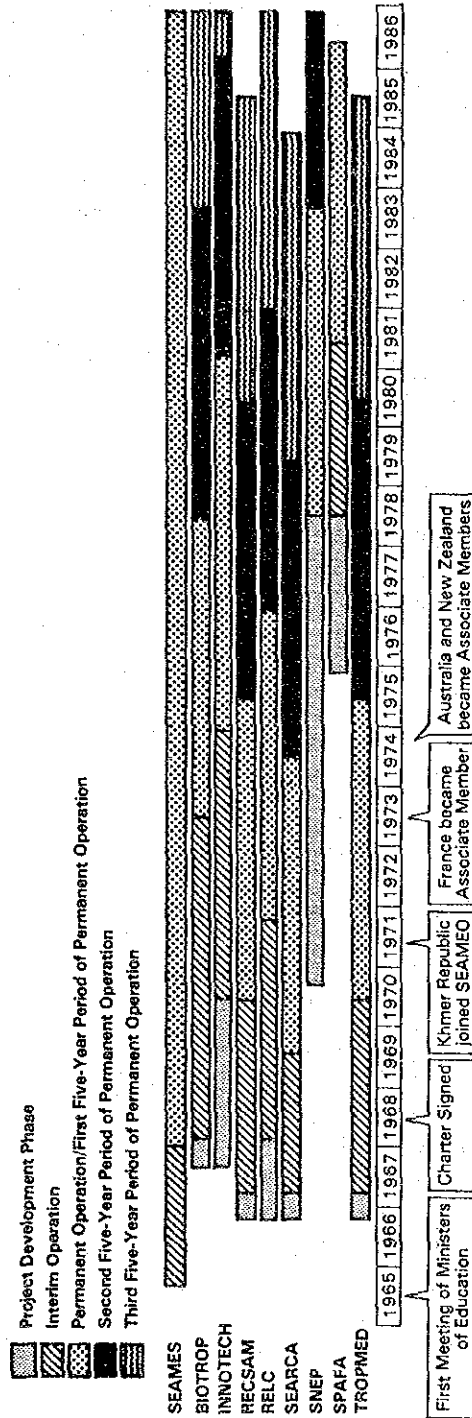


Fig. 1 Major Events and Development of SEAMEO

SEAMEC

The SEAMEO Council, otherwise known as the Southeast Asian Ministers of Education Council is composed of the ministers of education of member countries. It is the policy-making body of the Organization and meets once a year.

SEAMES

The SEAMEO Secretariat is also known as the Southeast Asian Ministers of Education Secretariat. It is located in Bangkok, Thailand, and is the executive arm of the Organization. SEAMES is headed by a Director who is the chief administrative officer and the legal representative of the Organization. The professional staff are recruited from the member countries.

In addition to the main functions of the Secretariat, the implementation of the decisions of the Council and fund raising, it also administers three programmes, namely: the SEAMEO Centre Staff Development Programme, the SEAMEO Public Information Programme and the SEAMEO Non-Formal Education Programme (SNEP).

The Development Plan for SNEP was the outcome of SEAMEO's pioneering activities in out-of-school education for both children and adults. The Programme was launched on 1 July 1978, and aims:

- To meet the critical needs in non-formal education (NFE) of the rural and urban underprivileged in the member countries.

- To strengthen NFE activities now being carried out by various agencies concerned with human resource development in member countries through training, research and development, information and clearing-house, personnel exchanges, and workshops, seminars and conferences.

- To maximize the use of existing resources and expertise in the region in strengthening national NFE programmes through the adoption and implementation of a regional development plan for NFE.

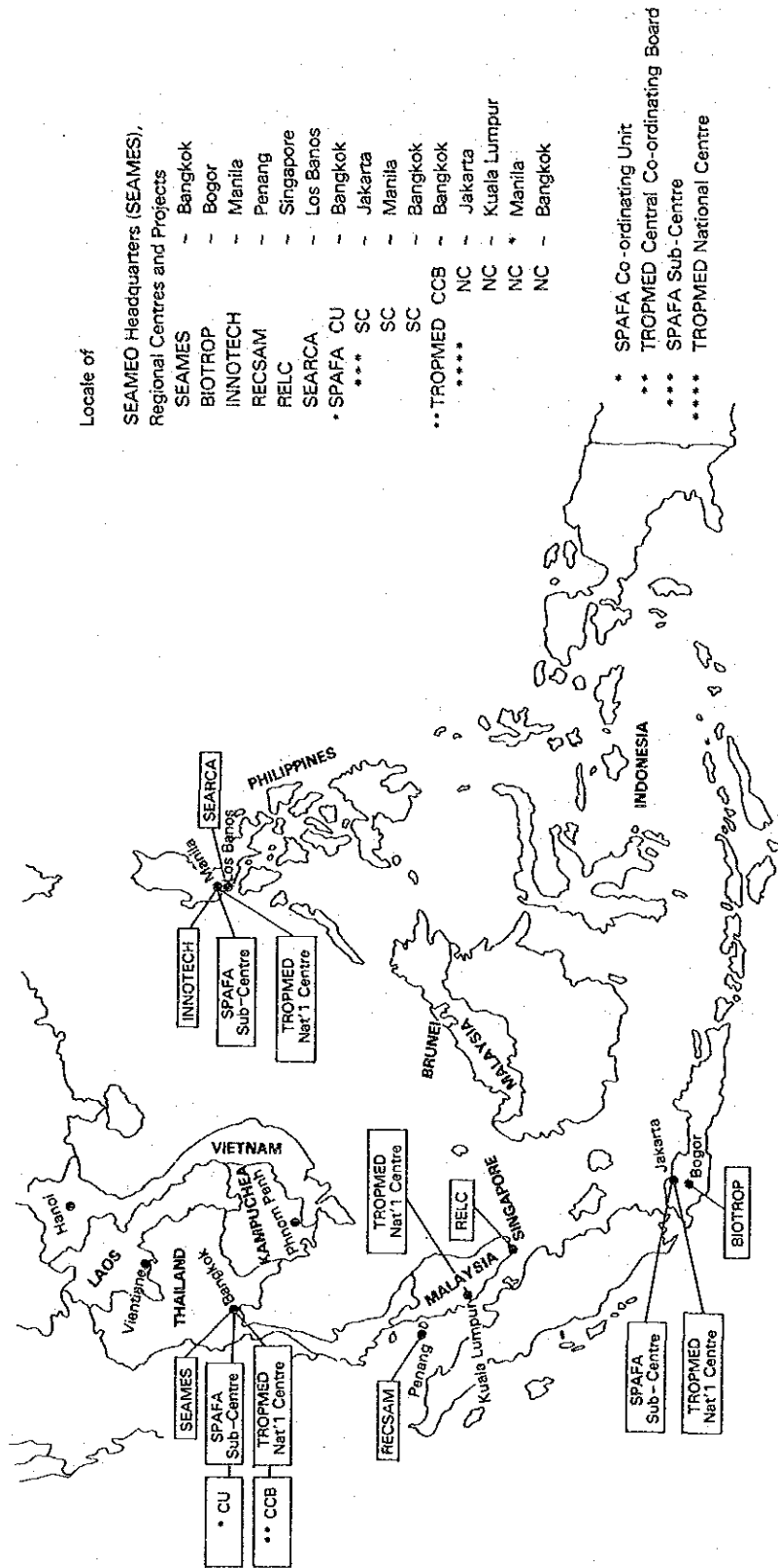
- To provide wider opportunities for regional co-operation in resolving common problems related to the use of NFE in improving the quality of life among the rural and urban underprivileged.

The activities in SNEP were designed to be implemented by any of the existing SEAMEO Regional Centres or international and national units or agencies through arrangements to be initiated by the Secretariat. The Secretariat co-operates with ASPBAE (Asia South Pacific Bureau of Adult Education) and Unesco which have been actively involved in the conduct of non-formal education activities. Other international organizations have also meaningfully co-operated in the implementation of SNEP programmes and activities. ●

SEAMEO Regional Centres/Projects

The Activities of the Organization are carried out primarily through SEAMEO Regional Centres/Projects located in the member countries. At present there are seven major Regional Centres/Projects:

- **SEAMEO Regional Centre for Tropical Biology (BIOTROP)**
Jalan Raya Tajur Km 6
Bogor, Indonesia
Cable: BIOTROP, Bogor, Indonesia
- **SEAMEO Regional Centre for Educational Innovation and Technology (INNOTECH)**
College of Education Bldg
University of the Philippines System
Diliman, Quezon city
Philippines
Cable: INNOTECH, Manila, Philippines
- **SEAMEO Regional Centre for Education in Science and Mathematics (RECSAM)**
Glugor, Penang
Malaysia
Cable: RECSAM, Penang, Malaysia
- **SEAMEO Regional Language Centre (RELC)**
30 Orange Grove Road
Singapore 1025
Cable: RELCENTER, Singapore
- **SEAMEO Regional Centre for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA)**
College, Laguna
Philippines
- **SEAMEO Project in Archaeology and Fine Arts (SPAFA)**
SPAFA Co-ordinating Unit
920 Sukhumvit Road
Bangkok 11
Cable: SPAFA c/o SEAMES, Bangkok



Locate of

- SEAMEO Headquarters (SEAMES),
Regional Centres and Projects
- SEAMES - Bangkok
 - BIOTROP - Bogor
 - INNOTECH - Manila
 - RECSAM - Penang
 - REL - Singapore
 - SEARCA - Los Banos
 - SPAFA CU - Bangkok
 - SC - Jakarta
 - SC - Manila
 - SC - Bangkok
 - TROPMED CCB - Bangkok
 - NC - Jakarta
 - NC - Kuala Lumpur
 - NC * - Manila
 - NC - Bangkok

- * SPAFA Co-ordinating Unit
- TROPMED Central Co-ordinating Board
- SPAFA Sub-Centre
- TROPMED National Centre

別添6. タイ国立皮膚病研究所より提案された第三国研修計画

Diploma Course in Dermatology

The Diploma Course in Dermatology will be conducted jointly by the Royal Thai Government and the Government of Japan as part of its Technical Cooperation Programme.

Arrangements for conducting the course are made by the Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) and the Japan International Cooperation Agency (JICA) in collaboration with the Institute of Dermatology and other related organizations in Thailand.

Program Director

Dr. Renoo Kotrajaras, Director, Institute of Dermatology,
Bangkok Thailand.

Dr. Hideoki Okawa, Professor and Chairman, Department
of Dermatology, Juntendo University,
Tokyo, Japan.

Background and Problems:

Statistic reveals that skin diseases in Thailand account for about 12 ~ 15 percents of all diseases. For the whole country skin problem is on the third rank but it is on the second rank in Bangkok. The population of Thailand is now about 45 millions and about 5 millions in Bangkok. We have about 60 dermatologists in Thailand and all are in Bangkok. Therefore one dermatologist has to be responsible for the population of 100,000 in Bangkok and no proper dermatological services in provinces. These create the problems of:

1. lack of well trained medical personnal in dermatology.
2. demand of dermatological services especially in rural areas.
3. inadequate coverage of rural dermatological services.

These problems are not only confronted with the dermatological services in Thailand but also with other developing countries in the world. Therefore the Institute of Dermatology has cooperated with DTEC and JICA for the accomplishment to solve these major health problems in Asian developing countries and also in Thailand.

Objectives:

1. To enable junior dermatologists to be familiar with common skin diseases, how to explore the problems, diagnostic approaches and management.
2. To initiate the development of proper methods of study of skin diseases.
3. To furnish training in basic sciences and clinical dermatology for physicians who propose to follow full-time career in dermatology.
4. To provide an atmosphere emphasizing the acquisition of useful scientific knowledge and its application and to provide an impetus to research and scholarship and nature of the entire learning process.
5. To promote standard of dermatology in rural hospitals of Thailand and other developing countries.
6. To retain good relationship among Thai doctors and doctors from other Asian countries.

Qualification: Applicants should:

1. be nominated by their governments in accordance with the procedure of DTEC,
2. have completed, at least, the degree in M.D.
3. have a sufficient command of spoken and written English,
4. be under forty five (45) years of age,
5. be in good health, both physically and mentally, to participate in the Training Course, and
6. have at least 1 year working experience in Dermatology, and preferably in the government organizations.

Duration

10 months January 1984 ~ November 1984
 1st semester, 2 January 1984 ~ 30 March 1984
 2nd semester, 16 April 1984 ~ 16 November 1984

Language

The course will be conducted in English.

Institution

The course will be conducted by:
The Institute of Dermatology,
Department of Medical Services,
Ministry of Public Health, Bangkok, Thailand.

Number of participants 14 persons

Allowance and Expenses

Will be borne by the Royal Thai Government and the Government of Japan.

Program

- A. Part I 3 months (January 2, 1984 ~ March 30, 1984)
- | | | |
|--|---------|-------|
| 1. Lectures | 175 | hours |
| 2. Laboratory and practice | 232-1/2 | hours |
| 3. Visiting other hospitals & institutes | 30-1/2 | hours |
- B. Part II 7 months (April 16, 1984 ~ November 16, 1984)
- | | | |
|------------------------------|---|--------|
| 1. Clinical dermatology | 3 | months |
| 2. Tropical dermatology | 2 | months |
| 3. Investigative dermatology | 2 | months |

Curriculum:

- A. Part I 3 months (January 2, 1984 ~ March 30, 1984)
1. Lectures
- | | | |
|--|--------|-------|
| 1.1 Introduction to dermatology | 1 | hour |
| 1.2 Bacteriology | 7 | hours |
| 1.3 Eczema | 10-1/2 | " |
| 1.4 Mycology | 14 | " |
| 1.5 Papulosquamous eruptions | 7 | " |
| 1.6 Vesiculo bullous eruptions | 7 | " |
| 1.7 Virology | 3-1/2 | " |
| 1.8 Acne and diseases of sebaceous gland | 3-1/2 | " |
| 1.9 Skin signs in systemic diseases | 3-1/2 | " |

1.10	Photobiology	7	hours
1.11	Immunology	17-1/2	"
1.12	Diseases of nail	3-1/2	"
1.13	Genetics	3-1/2	"
1.14	Diseases of the hair	3-1/2	"
1.15	Leprosy	7	"
1.16	Histology	27-1/2	"
1.17	Dermatologic Surgery	3-1/2	"
1.18	Venereal disease	3-1/2	"
1.19	Malignant and benign tumors	3-1/2	"
1.20	Pediatric dermatology	3-1/2	"
1.21	Pigmentation	3-1/2	"
1.22	Parasitology	3-1/2	"
1.23	Pharmacology	3-1/2	"
1.24	Clinical research	6-1/2	"
1.25	Metabolic disease	3-1/2	"
1.26	Keratinization and recent advances	14	"
	<u>Total</u>	<u>175</u>	<u>hours</u>

2. Laboratory and Practice

2.1	I.P.D.	19	hours
2.2	O.P.D.	75	"
2.3	Leprosy clinic	4	"
2.4	Photobiology clinic	4	"
2.5	Clinical demonstration	14	"
2.6	Journal club	10-1/2	"
2.7	Grand round	10-1/2	"
2.8	Laboratory in Histopathology	28	"
2.9	Laboratory in Mycology	43	"
2.10	Case in demonstration (Dermatologic-surgery)	3-1/2	"
2.11	Symposium on superficial dermatophytes	3-1/2	"
2.12	Symposium on acne and disease of sebaceous glands	3-1/2	"

2.13	Symposium on urticaria	3-1/2	hours
2.14	Symposium on atopic dermatitis	3-1/2	"
2.15	Panel discussion on drug eruption	3-1/2	"
2.16	Panel discussion on antibiotic	3-1/2	"

Total 232-1/2 hours

3. Visiting other Hospital & Institute

3.1	Visiting Chiangmai Hospital	7-1/2	"
3.2	Visiting Mckean Rehabilitation Institute	7-1/2	"
3.3	Visiting Phra Pradang Hospital	4	"
3.4	Visiting Raj pracha smasai Institute	3-1/2	"
3.5	Visiting Bangrak Hospital	8	"

Total 30-1/2 hours

B. Part II 7 months (April 16, 1984 ~ November 16, 1984)

1. Clinical dermatology 3 months

1.1	I.P.D.	60	hours
1.2	O.P.D.	144	"
1.3	Journal club	9	"
1.4	Grand round	9	"
1.5	Clinico Pathological Conference	30	"
1.6	Symposium	9	"
1.7	Mycology conference	9	"

Total 170 hours

2. Tropical dermatology 2 months

- 2.1 Fungal infection.
- 2.2 Leprosy.
- 2.3 Skin diseases caused by parasite and arthropods.
- 2.4 Dermatoses due to malnutrition.
- 2.5 Occupational dermatoses.
- 2.6 Venereal diseases.

3. Investigative dermatology 2 months

- 3.1 Biochemistry.
- 3.2 Photobiology.
- 3.3 Pigmentation.
- 3.4 Pharmacology (Pharmacognosy and pharmacodynamics).
- 3.5 Clinical research or electron microscopic.
- 3.6 Immunology.

Name of teaching staffs

- Branding-Bennett A.D., M.D., DTPH
- Chantarakul N., M.D.
- Danchaivijitr S., M.D., MRCP (U.K.)
- Gritiyarangsarn P., M.D., Diploma in Dermatology
(St. John's Institute of Dermatology, England)
- Kotrajarnas R., M.D., D.T.M. & H. (Liverpool),
Fellow in Dermatology (University of Pennsylvania, U.S.A.)
- Kullavanijaya P., M.D., Diploma in Dermatology
(St. John's Institute of Dermatology, England)
- Leangpibul P., M.D., Diploma in Bacteriology. (Toronto)
- Lolekha S., M.D., Ph. D., Diploma, American Board in Dermatology
- Matangkasonbut P., M.D., Ph. D.
- Nakjanq Y., M.D., Diploma the Thai Board of Dermatology
(Thai Medical Council), Fellow in Dermatopathology (Mayo
Graduate School of Medicine, University of Minnesota, U.S.A.)
- Nitidandhaprabhas P., M.D., Diploma, American Board in Dermatology
- Noppakun N., M.D., Thai Board in Dermatology,
Fellow in Dermatopathology, (University of Texas, Medical
Branch, Galveston, Texas., New York Medical Centre, New York.)
- Ogawa H., M.D., Ph. D., Professor and Chairman.
Department of Dermatology, Juntendo University, Tokyo, Japan.
- Onthum Y., M.S.
- Phanuphak P., M.D., Ph. D.
- Piamphongsant T., M.D., Diploma, American Board in Dermatology
- Plianbangchang S., M.D., M.P.H. & T.M., Dr. P.H.,
Certificate in Comprehensive Health Planning.
- Ramasoota T., M.D.
- Sirinavin C., M.D., MRCP (U.K.)
- Sirisinka S., D.M.D., Ph. D.
- Sitakalin C., M.D., Diploma, Thai Board of Dermatology.
- Sukroongreung S., M.D., DTM + H
- Sunthonpalin P., M.D., Diploma, American Board in Dermatology
- Tankeyoon M., M.D.

- Tantibhedhyangkul T., M.D., Diploma, American Board of Pediatrics, M.Sc. (Nutrition) Ph.D. (Nutrition)
- Tasanapradit P., M.D., Diploma, American Board in Dermatology
- Thianprasit M., M.D., Diploma in Dermatology (Germany)
- Thongcharoen P., M.D., Dr. Med.
- Timphanapong P., M.D., Diploma, American Board in Dermatology
- Vathesatogkit P., M.D., American Board of Internal Medicine, F.C.C.P.
- Vichayanrat A., M.D., American Board of Internal Medicine, Subspecialty Board of Endocrinology and Metabolism.
- Viravan C., M.D., D.T.M. & H., Diploma in Dermatology. (London), Diploma in Venereology. (London)
- Viravan S., M.D., Diploma in Developmental and Community Pediatrics and child assessment (London).
- Wasi C., M.D., Certificated Fellow in Virology.
- Youngchaiyud U., M.D., Residency Training in Dermatology (University of Pennsylvania, U.S.A.)

Evaluation:

1. Participants will sit for written examination at the beginning of the course, after finishing part I and part II. Examination in mycology and histopathology, photo quiz in clinical dermatology, clinical works at O.P.D. and I.P.D. will also be done.
2. Participants will be asked to fill up questionnaire at the end of each lecture and program of the course.
3. Long term evaluation will be followed by sending questionnaire and visiting hospitals where participants are working.

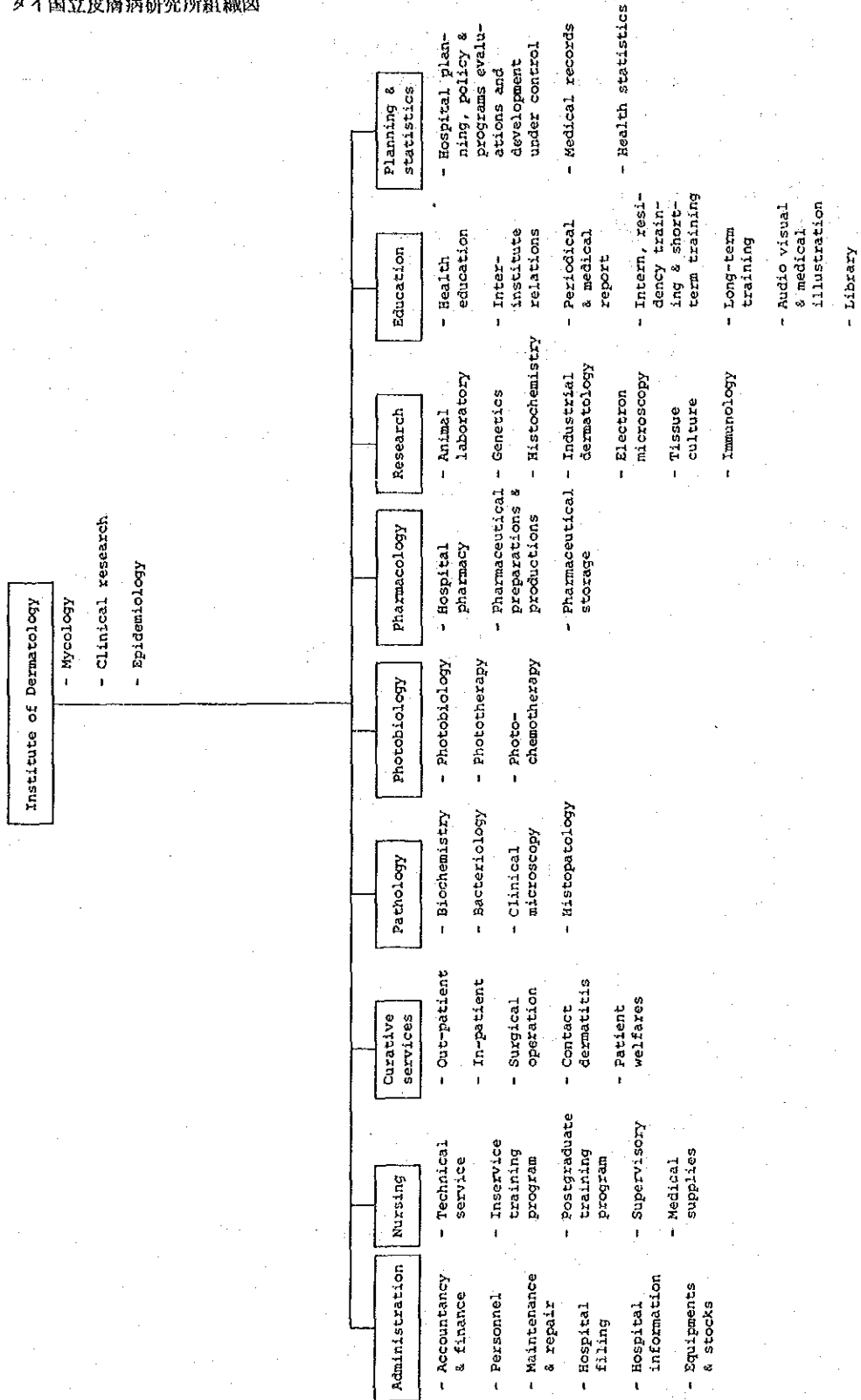
Outcome expected:

1. Participants are able to diagnose and manage skin problems in provincial and rural hospitals.
2. To raise standard of Dermatology in developing countries.
3. Skin patients and problems will be decreased and hence the economic waste.
4. Having good relationship and spirit among Asian doctors.

March 24, 1983

別添7. タイ国立皮膚病研究所組織図

Organization Chart of Institute of Dermatology, Department of Medical Services, Ministry of Public Health, March 21, 1983



別添8. 水産局における第三国研修についての日本側専門家案

1. 研修の目的

アカメ：Seabass (*Lates calcarifer*) の種苗生産を主体とした熱帯域の沿岸養殖全般に関する研修。アカメは北は日本から南支那海、南太平洋及び印度洋まで広く分布する魚であるが、その天然生態については未知の部分が多い。幸い数年前ソククラ内湖 (Lagoon) 湾口部で産卵することが判明し、ソククラ水産試験場はその天然親魚より採卵し、稚魚から親魚まで養成したのであるが、1980年親魚の体重が6Kgを超え始めて飼育水槽の中で産卵した。以来2年続けて500万尾以上の種苗を生産することができた。この魚は淡水、汽水でも飼育することができるとともに食用価値も高く、近年東南アジア各国でその種苗生産に関心が寄せられるようになった。その種苗生産についてはまだ確たるマニュアルができていないが、当研究所スタッフ、JICA派遣専門家の共同研究により徐々に解明されつつある。同時に産卵場の環境、養殖適地の条件等についても調査が進められている。従って本研修ではアカメ養殖を主体とした研修を実施するとともにハタ (*Epinephelus Spp*)、フエダイ (*Lutjanidae Spp*) 等南方地域での養殖適性に関する研修を実施したいと考えている。

2. 研修の時期、期間、人員

研修時期は6月前後が最適である。アカメの種苗生産最盛期は5月～7月である。

研修期間 1ヶ月

研修受入人員 15名前後

3. 研修相手国

①オーストラリア ②パプアニューギニア ③インドネシア ④フィリピン ⑤マレーシア
⑥シンガポール ⑦香港 ⑧台湾 ⑨ビルマ ⑩バングラデシュ ⑪スリランカ ⑫タイ

(注) 現在タイ・中国間では二国協定が結ばれ、タイ人の中国に於ける内水面養殖業の研修、中国人のタイに於ける沿岸養殖の研修が相互に6～12名交換されており、タイ側は中国を含めることを不必要としている。

4. 研修に要する費用(当研究所の経費)

- ① 研修員の輸送、調査に要する費用 500 US\$
- ② 講師及び助手に対する謝金(期間中) 若干名 1人当 500～300 US\$
- ③ 秘書に対する謝金(タイプ、英文翻訳) 2名 1人/1日 150 US\$
- ④ 宿泊設備使用料(食事代を含む) 1人1日(3食付) 20 US\$
- ⑤ その他研修室使用料、教材印刷費 若干

以上は昨年FAO/UNDP, SCS (South China Sea Development Program) 主催のSea-bassに関する講習会に要した費用が基準となっている。

(注) なおSCSは今年第三国研修計画として、70,000 US\$を予算化し、当研究所へ今年6月頃4～6名の研修員を派遣することが決定している。同時にタイ研究員の第三国研修として下記のものが予定されている。期間は1ヶ月である。

- ① フィリピンへ 小規模漁業に関する研修
- ② インドネシアへ 延縄、一本釣りに関する研修
- ③ マレーシアへ アカガイ養殖に関する研修
- ④ シンガポールへ 網生簀養殖に関する研修
- ⑤ フィリピンへ サバヒー養殖に関する研修
- ⑥ インドネシアへ 水産業普及に関する研修
- ⑦ 香港へ 水産業流通システムに関する研修
- ⑧ インドネシアへ 内水面養殖に関する研修

以上8名が予定されている。

5. 本研修に対する日本側の対応について

研修の中には当然日本人講師による研修も必要と思うが、主目的がアカメ養殖であるからこの分野での講師はタイ側及び当JICAプロジェクト専門家に限定される。従って日本側としては沿岸養殖に必要な基本的問題である下記の講師を依頼することとなるであろう。

- ① 種苗生産に必要なプランクトン培養法
- ② 餌料(栄養)に関するもの
- ③ 魚病に関するもの
- ④ 養殖施設(池、柵：ベン、網生簀)構造に関するもの
- ⑤ 魚類生理学(特に熱帯魚)に関するもの
- ⑥ 水族環境学に関するもの

別添9. タイ国独自による研修実施上の様式・経費

The Modalities and Costing of TGDC Projects
Hosted by the Royal Thai Government

Modalities

Costing

1. Training Program
in Thailand

a) Under bilateral program

The Royal Thai Government (RTG) usually provides:

1. Round-trip economy class air ticket from the international airport in the participant's home country;
2. Expenses for transportation within Thailand in connection with the training program;
3. Living allowances covering board and lodging and personal daily expenses;
4. Medical care for minor ailments in accordance with current regulation;
5. Tuition Fee as requested by the training institution.

In some cases the sending countries are requested to bear the travel cost.

b) Under trilateral or multilateral program

The RTG will provide administrative cost and training facilities while the sponsoring agencies concerned would be responsible for the related training cost.

2. Thai Expert service

RTG usually provides:

1. Living allowance;
2. Round-trip economy class air ticket;
3. Transportation cost of personal effects.

(Continued)

Modalities

Costing

- | | |
|---|--|
| 2. Thai Expert service | The host country is expected to provide: <ol style="list-style-type: none">1. Housing allowance;2. Medical care;3. Perdiem and travelling expenses for official field trip;4. Necessary support services. |
| 3. Thai equipment and commodities, etc. | As requested and agreed upon by the RTG. The cost of shipment from Bangkok to the requesting country's port of entry may be borne by the RTG, the requesting country or third party. |
| 4. Cooperation (Joint) project | To be negotiated between the RTG and the cooperating partner. |

Thai Aid Programme
Department of Technical and
Economic Cooperation

August 21, 1981

別添 10. タイ国独自による研修プログラム

Training Programs
Available in Thailand

The facilities for training courses available in Thailand, as attached herewith, have been compiled from the

- 1) Group Training Courses and
- 2) Individual Requests

that the Royal Thai Government Agencies concerned have arranged and conducted in English language for the participants with bachelor degree/senior level from the various developing countries in the past few years sponsored both by the Royal Thai Government and the other sponsoring countries/agencies.

However, in order to meet the specific requirement/request from the least developed countries, training program could be organized with the following conditions:

1. Duration : According to the requirement
2. Number of participants : According to the requirement
3. Deadline for applications and requests : 3 months before starting date
4. Language : English
5. Qualifications of participants : According to requirement
6. Expenditures : The program cost will be calculated according to the type and duration of training.

Thai Aid Programme
Department of Technical and
Economic Cooperation

October 6, 1980

Group Training Courses

Group training courses are organized to cover those field which are of essential to the national development, especially in regards to the rural development. The training is conducted under the pre-arranged training programmes for up to 20 participants in each course in the following fields:

- | | |
|--|--|
| 1. Dermatology | Institute of Dermatology
Ministry of Public Health
May 28 ~ August 28 |
| 2. Family Planning Administration | Ministry of Public Health
June 4 ~ July 6 |
| 3. - Rural Health
- Primary Health Care | Faculty of Public Health
Mahidol University
March ~ April |
| 4. Telecommunications Technology | King Mongkut's Institute of Technology
January 15 ~ March 15 |
| 5. Nursing (Midwifery) | Faculty of Nursing
Ching Mai University
June 1 ~ August 31 |
| 6. Applied Plant Protection | Department of Agricultural Extension
February 15 ~ April 15 |
| 7. Inland Aquaculture | Department of Fisheries
June 2 ~ July 29 |
| 8. - Road Construction in Rural Area
- Integrated Rural | Accelerated Rural Development Office
Right weeks |
| 9. Corn & Sorghum | Faculty of Agriculture
University of Agriculture
October 2 ~ December 20 |
| 10. Agricultural Extension and Communication | University of Agriculture
Six weeks |
| 11. Agricultural Development Planning | Office of the Agricultural Economics
Ministry of Agriculture and Cooperatives
February 12 ~ March 28 |

Remarks: The date of training for each course might be changed each year.

Training Programs Available
in Thailand

<u>Sector</u>	<u>Duration</u> (week)	<u>Government Executing Agencies</u>
<u>1. Economic Planning and Public Administration</u>		
1. Economic and Social Development Planning	1 ~ 5	- The National Economic and Social Development Board (NESDB)
2. Local Administration	1 ~ 2	- The Local Administration Development
3. Capital Market Development	1 ~ 2	- Office of the Fiscal Policy
4. Industrial Statistics	1 ~ 2	- Office of the Board of Investment
5. Project Monitoring and Evaluation, Project Management	1 ~ 12	- National Institute of Development Administration
<u>2. Public Utilities</u>		
1. Telecommunication	1 ~ 96	- Telecommunication Training Centre, Civil Aviation Training Centre
2. Telecommunication Technology	12	- The King Mongkut's Institute of Technology (Iard - Kra - Bang Campus)
3. Road and Highway Construction	12	- Department of Highway, Office of Accelerated Rural Development
4. The Working of the System of Deck Labour Management of the Bangkok Port	1	- Port Authority of Thailand
<u>3. Agriculture, Fisheries and Forestry</u>		
1. Agricultural Project Development	1 ~ 12	- Office of the Agricultural Economics
2. Corn and Sorghum Production, Paddy Rice and Disease Control, Rubber Growing, Processing and Research, Straw Mushroom Spawn Culture Technic and Agronomy	1 ~ 24	- Department of Agriculture
3. Crop Replacement	1 ~ 12	- Department of Agriculture
4. Multiple Cropping	4 ~ 12	- Department of Agriculture, Kasetsart University
5. Irrigation and Hydraulics System	1 ~ 4	- The Royal Irrigation Department

<u>Sector</u>	<u>Duration</u> (week)	<u>Government Executing Agencies</u>
6. Fish Culture, Inland Aquaculture, Shrimp and Shrimp Culture (Agriculture, Fisheries and Forestry)	4 ~ 12	- Department of Fisheries
7. Animal and Plant Quarantine Procedure	1	- Ministry of Agriculture and Cooperatives
8. Applied Plant Protection Service	3	- Department of Agriculture Extension
9. Soil and Water Conservation and Facilities	1 ~ 12	- Department of Land Development
10. Financial Management, Rural Credit	1 ~ 4	- Bank for Agriculture and Agricultural Cooperative
<u>4. Industry</u>		
1. Promotion and Management of Small Industry, Retail Marketing and Export Marketing, Furniture and Silk Industry, Paper and Pulp Production	1 ~ 2	- Department of Industrial Promotion
2. Potash Deposits, Heavy Minerals Associated with Cassitevite, Offshore Tin Exploration, Water Resources from Under Ground Water	1 ~ 12	- Department of Mineral Resources
3. Rice Milling	3	- Department of Industrial Works
4. Sugar Refining Industry	3	- The Sugar Institute
5. Preparation of a Certification Scheme for National Use	4	- Thai Industrial Standard Institute
6. Entrepreneurship Development, Handloom and Powerloom Industry	1 ~ 2	- Ministry of Industry
<u>5. Trade</u>		
1. Theatre	1	- The Fine Arts Department, Chulalongkorn University
2. Tourist, Hotel Management	1 ~ 3	- Tourism Authority of Thailand
Program and the Development of Managerial Resources		
<u>6. Education</u>		
1. Population Education	1 ~ 12	- Ministry of Education, Chulalongkorn University, Mahidol University, Community Based Family Planning Services, The Planned Parenthood Associated of Thailand

<u>Sector</u>	<u>Duration</u> (week)	<u>Government Executing Agencies</u>
2. Curriculum Development and Improvement	1 ~ 12	- Department of Educational Techniques
3. Public School Adult Education System and University Extension Services	1 ~ 12	- Department of Non - formal Education
4. Educational Administration	6	- Ministry of Education
5. Kindergarten Teaching and Supervision	3	- Department of Teacher Education
6. Vocational Training in Rural Area	4	- Institute for Skill Development
7. Office Management and Institutional Planning	1 ~ 4	- Office of the National Education Commission
8. Improvement Science Education	1 ~ 4	- Institute of Science and Technology Teaching Promotion
9. Home Economic	1 ~ 4	- Srinakharinwirote University
7. <u>Health Services</u>		
1. Integration of Health Services	1 ~ 4	- Department of Health
2. Medical Entomology	3 ~ 12	- Department of Medical Sciences
3. Family Planning	1 ~ 4	- Department of Health, Institute of - Population Studies
4. Dermatology	4 ~ 12	- Dermatology Institute
5. Clinical Chemistry	12	- Faculty of Science, Mahidol University
6. Malaria Eradication, Vector Control	1 ~ 12	- Department of Communicable Disease Control
7. Community Medicine, Tropical Medicine and Hygiene	4 ~ 24	- Chulalongkorn University, Mahidol University
8. Post Basic in Midwifery, Nursing	8 ~ 32	- Nursing College Division, MOPH and Faculty of Nursing, Chiangmai University
9. Drug and Food Control	12	- Drug Analysis Division, Department of Medical Sciences
10. Oral Health, Prosthetic Dentistry	12	- Faculty of Dentistry, Mahidol University
11. Medical Stores Management	4	- The Government Pharmaceutical Organization, Ramathibodi Hospital

<u>Sector</u>	<u>Duration</u> (week)	<u>Government Executing Agencies</u>
12. Psychiatric Epidemiology	1	- Chulalongkorn University
13. Mosquito inoculation	2	- Mahidol University
14. Primary Health Care/Health Education	1 ~ 12	- Faculty of Public Health Mahidol University, Office of the Under - Secretary of State for Public Health
15. Leprosy Control	2 ~ 8	- The Department of Communicable Diseases Control
16. Expanded Program on Immunization	2	- The Department of Communicable Diseases Control
17. Medical Education	1 ~ 12	- The Regional Teacher Training Centre, Chulalongkorn University
18. Epidemiology	2	- Ministry of Public Health
19. Nutrition	1 ~ 8	- Department of Health, Mahidol University
20. Paediatrics	1 ~ 4	- Chulalongkorn University, Chiang Mai University, Mahidol University
21. Medical Rehabilitation	3	- Department of Medical Services
22. Health Planning and Management	1 ~ 3	- The Ministry of Public Health
23. School Health	1 ~ 3	- The Department of Health
24. VD. Control	4	- The Department of Communicable Diseases Control
25. Tuberculosis Analysis	4	- The Department of Communicable Diseases Control
26. Cancer Epidemiology	3	- Chulalongkorn University
27. Virology	2	- The Department of Medical Sciences
28. Psychiatric Services	1 ~ 2	- The Department of Medical Services
8. <u>Social Sciences</u>		
1. Integrated Rural Development	2 ~ 12	- Office of Accelerated Rural Development, Department of Community Development
2. Addiction Treatment and Rehabilitation Program, Drug Education Program and Activities	1 ~ 2	- Office of the Narcotics Control Board/Ministry of Public Healths
3. Control and Suppression of Drug, Human Rights in Police Practice	1 ~ 4	- Police Department

<u>Sector</u>	<u>Duration</u> (week)	<u>Government Executing Agencies</u>
4. City Planning Housing	1 ~ 4	- Department of Town and Country Planning and the National Housing Authority
5. Labor Relation and Wage	1	- Department of Labour
6. Community Water Supply	3	- Rural Water Supply Centre, Region I, Saraburi Province
7. Custom Improvement and Inspection	1	- Custom Department
8. Finance and Administration	12	- Metropolitan Water Works Authority
9. Immigration	4	- Immigration Division, Police Department

別添11. タイ国における第三国研修上の規則

Procedural Regulation on Third Country Training in Thailand

In its effort to promote economic and social development, Thailand has benefited greatly from the interchange of technical know-how sponsored by the donor governments and organizations and, in its turn, stands ready to share her academic facilities and experience with other developing countries.

Recognizing the fact that Third Country Training Program sponsored by the various donor governments and organizations (the Sponsoring Agency) is one of the means by which the technical exchange program could be realized, the Royal Thai Government (RTG) is willing to extend its cooperation to the program and has instructed the Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) to be the Cooperating Agency. It deems appropriate that procedural regulations should be established so as to ensure smooth functioning of the program.

1. Request for Training Arrangement

The Sponsoring Agency is requested to submit the Request for Training Program to DTEC at least one month prior to the date of Training Program, including the nomination forms and the following documents (if possible).

- (1.1) two photos and two sets of nomination forms (some more nomination forms will be requested if needed)
- (1.2) two sets of academic transcript (for academic candidate only)
- (1.3) a medical form (not necessary for candidate coming for less than one month)
- (1.4) a chest x-ray film (for academic candidate only)

Note: Training programs are classified as (a) academic training
(b) non-academic training

2. Acceptance Notification

When DTEC and the training institutions concerned are ready to accept the candidate, the Sponsoring Agency will be promptly informed by DTEC, including the information about the related training cost (if any) which would be borne by the Sponsoring Agency.

3. Notice of Arrival

The Sponsoring Agency will notify DTEC of the follow exact time of arrival in advance so that DTEC can reserve the necessary accommodation and arrange to facilitate the fellows on his arrival.

4. The Extension of the Training Program

Upon receipt of the request for an extension of the training program from the Sponsoring Agency, DTEC will consider the feasibility of the arrangement for such an extension and will inform the result of its consideration soonest.

5. Report

5.1 Progress Report

For academic training, DTEC will submit regularly the fellow's progress report prepared by the training institution to the Sponsoring Agency.

5.2 Evaluation Report

The Sponsoring Agency, the Training Institution and DTEC will jointly evaluate the training reports from the evaluation reports submitted by the fellows and Training Institutions.

6. Completion of Training Program

When the training program is completed, DTEC will so inform the Sponsoring Agency so that the final arrangement with regard to the fellow travel and allowance could be made.

7. Facilities Provides

The following facilities will be provided by RTG through DTEC.

7.1 Arrangement of training program and itinerary

7.2 Disburse administrative costs of the training program

7.3 Provision of reception officer and program coordinator

7.4 Transportation to/from the airport

7.5 Accommodation reservation and arrangement

7.6 Immigration and customs clearance including the arrangement for extension of permit to stay in Thailand if fellow's stay is over 30 days.

- 7.7 Orientation (briefing upon arrival and pre-departure de-briefing/evaluation)
- 7.8 Issuance of I.D. card for fellow whose training duration is over 30 days.

DEC-I/Thai Aid Program

DTEC - 1978

Tel. 281-0552

JICA